

第31期決算公告

〒135-0015

東京都江東区千石1-4-9

株式会社 パルライン

代表取締役 太田 賜嗣夫

貸借対照表

(2016年 3月 31日 現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	(ご参考) 前期金額	科 目	金 額	(ご参考) 前期金額
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	3,520,808	3,096,161	流動負債	1,565,207	1,556,500
現金及び預金	2,406,610	2,138,633	買掛金	36,346	—
売掛金	966,995	868,511	一年以内返済予定長期借入金	284,000	268,000
未収入金	19,059	15,125	短期リース債務	19,978	30,311
未収法人税等	40	40	未払金	751,213	695,511
原材料	13,281	—	未払費用	81,983	61,448
貯蔵品	3,790	1,312	未払事業所税	25,533	25,288
前払金	1,449	8	未払法人税等	40,831	45,931
前払費用	21,195	5,702	未払消費税等	105,649	283,075
短期貸付金	—	279	前受金	3,791	2,275
立替金	1,273	4,625	預り金	19,629	20,015
繰延税金資産	87,112	61,921	賞与引当金	196,251	124,644
固定資産	2,116,205	2,279,385	固定負債	886,768	1,096,368
有形固定資産	1,777,139	1,971,056	長期借入金	430,000	658,000
建物	408,609	472,713	長期リース債務	15,957	27,089
建物附属設備	241,363	290,741	預り保証金	1,000	1,000
構築物	1,749	2,123	資産除去債務	37,550	37,294
機械装置	859,606	917,533	退職給付引当金	400,005	353,801
車両運搬具	225	659	役員退職慰労引当金	2,255	19,183
工具器具備品	4,246	5,520	負債合計	2,451,976	2,652,868
リース資産	33,668	54,095	(純資産の部)		
土地	227,669	227,669	株主資本	3,185,037	2,722,678
無形固定資産	12,599	15,648	資本金	95,000	95,000
ソフトウェア	12,599	15,648	資本剰余金	423,794	303,794
投資その他の資産	326,465	292,680	その他資本剰余金	423,794	303,794
差入保証金	40,581	40,645	利益剰余金	2,666,243	2,323,883
長期前払費用	6,734	9,219	利益準備金	23,750	23,750
繰延税金資産	279,149	242,815	その他利益剰余金	2,642,493	2,300,133
			別途積立金	2,111,000	1,911,000
			繰越利益剰余金	531,493	389,133
			純資産合計	3,185,037	2,722,678
資産合計	5,637,014	5,375,546	負債・純資産合計	5,637,014	5,375,546

損 益 計 算 書

(自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	(ご参考) 前 期 金 額
売 上 高	9,133,332	8,501,495
役 務 収 益	8,854,623	8,501,495
製 品 売 上	278,708	-
売 上 原 価	8,214,668	7,515,916
役 務 原 価	7,999,324	7,515,916
製 品 原 価	215,344	-
売 上 総 利 益	918,663	985,578
販売費及び一般管理費	447,757	434,452
人 件 費	294,075	304,950
物 件 費	153,681	129,502
営 業 利 益	470,906	551,125
営 業 外 収 益	15,746	19,677
受 取 利 息	371	347
雇用等に関する奨励金等 受 入 額	5,857	9,446
受 取 賃 貸 料	6,240	6,240
雑 収 入	3,278	3,644
営 業 外 費 用	15,888	20,322
支 払 利 息	13,909	18,106
支 払 手 数 料	1,000	1,000
雑 損 失	978	1,216
経 常 利 益	470,765	550,480
特 別 利 益	-	-
特 別 損 失	-	-
税引前当期純利益	470,765	550,480
法人税、住民税及び事業税	192,402	201,824
法人税等調整額	△ 54,567	△ 32,109
当 期 純 利 益	332,930	380,765

株主資本等変動計算書

(自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	
		その他 資本剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途 積立金	繰越利益 剰余金			
2015年 4月 1日 残高	95,000	303,794	23,750	1,911,000	389,133	2,323,883	2,722,678	2,722,678
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△ 150,306	△ 150,306	△ 150,306	△ 150,306
別途積立金				200,000	△ 200,000	—	—	—
合併による増加		120,000			159,735	159,735	279,735	279,735
当期純利益					332,930	332,930	332,930	332,930
事業年度中の変動額合計	—	120,000	—	200,000	142,359	342,359	462,359	462,359
2016年 3月 31日 残高	95,000	423,794	23,750	2,111,000	531,493	2,666,243	3,185,037	3,185,037

(ご参考) 前期金額 (自2014年 4月 1日 至2015年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	
		その他 資本剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途 積立金	繰越利益 剰余金			
2014年 4月 1日 残高	95,000	303,794	23,750	1,661,000	393,765	2,078,515	2,477,310	2,477,310
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△ 135,397	△ 135,397	△ 135,397	△ 135,397
別途積立金				250,000	△ 250,000	—	—	—
当期純利益					380,765	380,765	380,765	380,765
事業年度中の変動額合計	—	—	—	250,000	△ 4,631	245,368	245,368	245,368
2015年 3月 31日 残高	95,000	303,794	23,750	1,911,000	389,133	2,323,883	2,722,678	2,722,678

個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

原 材 料	最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法） によっております。
貯 蔵 品	最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法） によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 （リース資産を除く）	車両運搬具及び1998年4月1日以降取得の建物（附属設備を除く）並びに南大沢センター・相模青果センターの有形固定資産については定額法を、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。南大沢センター・相模青果センターの有形固定資産については、それぞれの賃貸借契約等に基づいた耐用年数としております。
リ ー ス 資 産	リース期間定額法によっております。
無 形 固 定 資 産	定額法によっております。（なお、自社利用のソフトウェアは見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。）

(3) 引当金の計上基準

賞 与 引 当 金	社員及び定時社員に対する賞与の支払に備えるため、翌期における支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。
退 職 給 付 引 当 金	社員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務として、自己都合要支給額の全額を計上しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。

(5) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

2 表示方法の変更に関する注記

当事業年度より、未払費用に含めていた給与手当等については、パルシステムグループの勘定科目統一のため、未払金に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の貸借対照表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、未払費用に含めていた445,065千円を未払金に含めて表示しております。

3 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、以下のとおりであります。

① 親法人に対する債権

売 掛 金	778,099 千円
未 収 入 金	2,756 千円
計	780,856 千円

② 親法人に対する債務

未払金	136,325 千円
預り金	2,838 千円
一年以内返済予定 長期借入金	16,000 千円
長期借入金	40,000 千円
計	195,164 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

建物	435,676 千円
建物附属設備	313,756 千円
構築物	8,359 千円
機械装置	1,852,378 千円
車両運搬具	101,948 千円
工具器具備品	50,541 千円
リース資産	367,764 千円
計	3,130,426 千円

上記金額には、減損損失累計額が含まれております。

(3) 担保に提供している資産

(資産)

建物	131,938 千円
建物附属設備	86,936 千円
構築物	487 千円
機械装置	675,082 千円
工具器具備品	0 千円
土地	136,710 千円
計	1,031,154 千円

(上記に対する債務)

一年以内返済予定長期借入金	268,000 千円
長期借入金	390,000 千円
計	658,000 千円

4 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引	7,750,310 千円 (役務収益)
	263,947 千円 (製品売上)
	311,267 千円 (売上原価・販売費及び一般管理費)
営業取引以外の取引	971 千円

(2) 営業外費用に計上されている「支払手数料」は、取引銀行との間に設定されたシンジケートローン契約に係るエージェントフィーであります。

5 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当会計期間の末日における発行済株式の数

普通株式	2,444 株
------	---------

(2) 当会計期間中に行った剰余金の配当に関する事項

2015年6月23日開催の定時株主総会において、次のとおり決議致しました。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	150,306 千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たりの配当額	61,500 円
基準日	2015年 3月31日
効力発生日	2015年 6月24日

(3) 当会計期間後に行う剰余金の配当に関する事項

2016年6月21日開催（予定）の定時株主総会において、次の議案を付議致します。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	127,088 千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たりの配当額	52,000 円
基準日	2016年 3月31日
効力発生日	2016年 6月22日

6 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

減価償却費超過額	167,986 千円
退職給付引当金	124,321 千円
賞与引当金	60,994 千円
資産除去債務	11,466 千円
未払事業税	8,825 千円
未払事業所税	7,935 千円
法定福利費	9,067 千円
役員退職慰労引当金	700 千円
土地評価益（※）	9,724 千円
その他	6,400 千円
繰延税金資産小計	407,425 千円
評価性引当額	△ 24,500 千円
繰延税金資産合計	382,924 千円

繰延税金負債

資産除去債務（建物）	△ 8,504 千円
建物評価損（※）	△ 5,249 千円
土地評価損（※）	△ 2,909 千円
繰延税金負債合計	△ 16,662 千円

繰延税金資産の純額

366,262 千円

（※）連結納税に伴って行った時価評価の差損益であります。

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった 主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

7 リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、工具器具備品・車輛運搬具の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

8 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金に限定しており、資金調達については設備投資計画に照らして、銀行借入により調達しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

事業債権である売掛金は、主に親法人であるパルシステム生活協同組合連合会に対するものであります。買掛金・未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日となっております。長期借入金は固定金利による借入で、主に設備投資に係る資金調達となっております。これら買掛金・未払金や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価格が含まれております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2016年3月31日（当期決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの及び重要性の乏しいものについては、次表には含まれておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
1. 現金及び預金	2,406,610	2,406,610	—
2. 売掛金	966,995	966,995	—
3. 買掛金	36,346	36,346	—
4. 未払金	751,213	751,213	—
5. 長期借入金（※）	714,000	728,457	14,457

(※) 一年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

1. 現金及び預金、2. 売掛金、3. 買掛金、4. 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

5. 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

9 退職給付に関する注記

(1) 確定給付制度

① 採用している退職給付制度の概要

当社では、社員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。当社が有する退職一時金制度は、簡便法（期末自己都合退職要支給額を採用）により退職給付引当金を計算しております。

② 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	353,801 千円
退職給付費用	60,065 千円
合併による増加額	10,555 千円
退職給付の支払額	△ 24,417 千円
	<hr/>
退職給付引当金の期末残高	<u>400,005 千円</u>

③ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	400,005 千円
	<hr/>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	400,005 千円
	<hr/>
退職給付引当金	400,005 千円
	<hr/>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>400,005 千円</u>

④ 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	60,065 千円
----------------	-----------

(注) 複数事業主制度等への掛金納付額及び確定給付制度外の退職金支払額等を含めた退職給付費用は、92,646千円であります。

(2) 複数事業主制度

企業年金基金制度について

この他に、社員については日生協企業年金基金に加入していますが、複数の事業主により設立された企業年金である総合設立型基金のため、退職給付債務は計上しておりません。日生協企業年金は、キャッシュ・バランス・プランを導入しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

① 制度全体の積立状況に関する事項

年金時価資産額	37,824,433 千円 (2016年3月末日現在)
年金財政計算上の数理債務の額	31,869,727 千円 (2015年3月末日現在)
	<hr/>
差 引	5,954,706 千円

② 制度全体に占める当社の掛金割合 (2016年3月)

掛金総額	175,710 千円
当社の掛金額	976 千円 (0.56%)

③ 補足説明

年金時価資産額は2016年3月末日時点、数理債務の額は2015年3月末日時点に表示しているため、1年のずれがあります。この差額は、5,954百万円となっておりますが、数理債務の額は1年分が追加されるため、差引額は減少しております。2015年3月末時点の繰越剰余金は、6,384百万円で過去勤務債務残高はありません。

10 資産除去債務に関する注記

(1) 資産除去債務の概要

相模青果センターの建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用期間は賃貸借契約期間の10年、割引率は0.685%を使用して、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 資産除去債務の総額の増減

期首残高	37,294 千円
時の経過による調整額	255 千円
	<hr/>
期末残高	37,550 千円

11 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親法人及び兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親法人	パルシステム 生活協同組合 連合会	被所有 直接100%	役務の提供 役員の兼任 設備資金の借入	受託料等	8,014,258	売掛金	778,099
				債務被保証	658,000	未収入金	2,756
						未払金	136,325
						一年内長借	16,000
						長期借入金	40,000
親法人 の子会社	(株)ジ・ピー・エス	なし	役務の提供	セット業務 の受託	1,057,466	売掛金	178,954

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案した価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 当社は、銀行借入に対して、パルシステム生活協同組合連合会より債務保証を受けております。

なお、保証料の支払いは行っておりません。

12 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,303,206 円 96 銭
1株当たり当期純利益	136,223 円 45 銭

13 企業結合に関する注記

(1) 取引の概要

① 結合当事企業及び当該事業の内容

結合企業：当社

被結合企業：株式会社パル・メッセージ・サービス（親法人の子会社）

事業の内容：商品案内の印刷・丁合業務を行っております。

② 企業結合日

2015年9月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併

④ その他取引の概要に関する事項

個人対応型オンサイト・オンデマンド印刷の本格展開に向け、グループ経営の効率化を目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(3) 企業結合日に受入れた資産及び引き受けた負債の額

(資産)

現金預金	167,186 千円
売掛金	92,334 千円
未収入金	104,945 千円
原材料・貯蔵品	11,265 千円
機械装置	141,552 千円
その他	7,423 千円
計	524,707 千円

(負債)		
買掛金		37,873 千円
未払金		83,624 千円
一年以内返済予定長期借入金		32,000 千円
長期借入金		56,000 千円
その他		35,473 千円
計		244,972 千円

14 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。